

注1

大学番号：私182

認可

[平成30年度 収容定員の総数の増加]

計画の区分：大学の収容定員に係る学則変更

名古屋学院大学

注2

収容定員に係る学則変更を行った大学の履行状況報告書

学校法人名古屋学院大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名	ソウゴウキカクカ 総合企画課	カチヨウホ、サ 課長補佐	オオサワヲカシ 大澤隆志
電話番号	052-678-4077		
（夜間）	052-678-4080		
F A X	052-683-0410		
e-mail	kikaku@ngu.ac.jp		

- (注) 1 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。
- 2 認可時から大学の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きに旧名称を記載してください。
- 例) ○○大学（旧名称：◇◇大学（平成◇◇年度より名称変更））

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
①商学部経営情報学科	
②法学部法学科	
2. 既設大学等の状況	6
3. 附帯事項等に対する履行状況等	8

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人名古屋学院大学

(2) 大学名

名古屋学院大学

(3) 調査対象大学等の位置

名古屋キャンパスしろとり

〒456-8612

愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番25号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(スエヤス ケンジ) 末安 堅二 (平成27年8月)	(インデン ヨシオ) 因田 義男 (平成30年8月)	任期満了のため変更 平成30年8月3日 (元)
学長	(コバヤシ コウイチ) 小林 甲一 (平成29年4月)		
商学部 学部長	(ミナガワ ヨシテル) 皆川 芳輝 (平成26年4月)	(オカモト ジュン) 岡本 純 (平成30年4月)	任期満了のため変更 平成30年4月1日 (30)
法学部 学部長	(ヤマモト エツオ) 山本 悦夫 (平成28年4月)		
学科長等	該当なし		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。
- ・対象学部等が複数の場合には、それぞれ記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画								定員変更年度	備考
	修業年限	入学定員		編入学定員		収容定員				
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後			
商学部 経営情報学科 学士(商学)	4年	100人	95人	0人	0人	400人	380人	平成30年度		
区分	対象年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	100人 - 人 (-) [-]	100人 - 人 (-) [-]	95人 - 人 (-) [-]	95人 - 人 (-) [-]					1.15倍	
志願者数	600 (3) [3]	- (-) [-]	734 (10) [-]	- (-) [-]	946 (7) [-]	- (-) [-]	1,441 (6) [1]	- (-) [-]		
受験者数	591 (3) [3]	- (-) [-]	720 (10) [-]	- (-) [-]	932 (7) [-]	- (-) [-]	1,406 (6) [1]	- (-) [-]		
合格者数	403 (2) [3]	- (-) [-]	215 (9) [-]	- (-) [-]	229 (7) [-]	- (-) [-]	288 (6) [0]	- (-) [-]		
B 入学者数	136 (2) [2]	- (-) [-]	108 (9) [-]	- (-) [-]	100 (6) [-]	- (-) [-]	106 (6) [0]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.36		1.08		1.05		1.11			

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画								定員変更年度	備考
	修業年限	入学定員		編入学定員		収容定員				
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後			
法学部 法学科 学士(法学)	4年	150人	165人	0人	0人	600人	660人	平成30年度		
区分	対象年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	150人 - 人 (-) [-]	150人 - 人 (-) [-]	165人 - 人 (-) [-]	165人 - 人 (-) [-]					1.15倍	
志願者数	882 (-) [1]	- (-) [-]	1,282 (-) [-]	- (-) [-]	1,559 (2) [-]	- (-) [-]	2,571 (4) [-]	- (-) [-]		
受験者数	876 (-) [-]	- (-) [-]	1,266 (-) [-]	- (-) [-]	1,541 (2) [-]	- (-) [-]	2,522 (3) [-]	- (-) [-]		
合格者数	723 (-) [-]	- (-) [-]	470 (-) [-]	- (-) [-]	527 (2) [-]	- (-) [-]	632 (3) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	211 (-) [-]	- (-) [-]	170 (-) [-]	- (-) [-]	176 (1) [-]	- (-) [-]	171 (2) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.40		1.13		1.06		1.03			

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科等、定員を定めている組織ごとに記入してください
(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位
(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表
を追加してください。
 - ・ 様式は、令和元年度定員変更の4年制の学科の場合ですが、変更年度・修業年限に合わせて
作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 - ・ 認可後さらに定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで
記入してください。
 - ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 - ・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ ()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行って
いる場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には
「-」を記入してください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入して
ください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる
「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)
及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を
記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている
場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入して
ください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**して
ください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限における入学定員超過率の平均を記入してください。
なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 - ・ 対象学部等が複数の場合には、上記の表を学科ごとに作成してください。

2 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋学院大学										備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	入学定員超過率				平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	
					H28年度	H29年度	H30年度	令和元 年度				
	年	人	年次 人	人	倍	倍	倍	倍	倍	年度	年度	
経済学部					1.28	1.09	1.08	1.08	1.13			
経済学科	4	250	-	1,000	1.28	1.09	1.08	1.08	1.13	-	昭和39	
総合政策学科	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成12	平成27年より学生募集停止
現代社会学部					1.02	1.18	1.06	1.03	1.07			
現代社会学科	4	150	-	600	1.02	1.18	1.06	1.03	1.07	-	平成27	
商学部					1.29	1.03	1.07	1.05	1.11			
商学科	4	200	-	800	1.25	1.00	1.09	1.03	1.09	-	平成4	
経営情報学科	4	95	-	390	1.36	1.08	1.05	1.11	1.15	平成30	平成15	定員変更(△5)
法学部					1.40	1.13	1.06	1.03	1.15			
法学科	4	165	-	630	1.40	1.13	1.06	1.03	1.15	平成30	平成25	定員変更(+15)
外国語学部					1.21	1.07	1.07	1.09	1.11			
英米語学科	4	140	-	560	1.21	1.07	1.07	1.09	1.11	-	平成元	
中国コミュニケーション学科	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成元	平成27年より学生募集停止
国際文化協力学科	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成17	平成27年より学生募集停止
国際文化学部					0.87	1.14	1.14	1.09	1.06			
国際文化学科	4	100	-	400	1.09	1.27	1.20	1.11	1.16	-	平成27	
国際協力学科	4	50	-	200	0.44	0.90	1.02	1.06	0.85	-	平成27	
スポーツ健康学部					1.04	1.12	0.93	1.14	1.05			
スポーツ健康学科	4	120	-	480	1.15	1.27	1.10	1.20	1.18	-	平成22	
こどもスポーツ教育学科	4	50	-	200	0.76	0.78	0.52	1.00	0.76	-	平成27	
リハビリテーション学部					1.17	1.05	1.05	1.06	1.08			
理学療法学科	4	80	-	320	1.17	1.05	1.05	1.06	1.08	-	平成22	

大学の名称		名古屋学院大学大学院										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員超過率				平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	
					H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度				
	年	人	年次 人	人					倍			
経済経営研究科												
経済学専攻 修士課程	2	7	-	14	0.85	0.42	0.85	0.85	0.85	-	平成9	
経営政策専攻 博士前期課程	2	20	-	40	1.05	0.45	0.70	0.75	0.72	-	平成9	
経営政策専攻 博士後期課程	3	5	-	15	0.00	0.60	0.00	0.40	0.33	-	平成11	
外国語学研究科												
英語学専攻 修士課程	2	7	-	14	0.14	0.14	0.28	0.14	0.21	-	平成9	
国際文化協力専攻 修士課程	2	5	-	10	0.40	0.00	0.60	1.00	0.80	-	平成21	
英語学専攻 博士前期課程 (通信教育課程)	2	20	-	40	1.10	0.75	1.40	0.95	1.17	-	平成13	
英語学専攻 博士後期課程 (通信教育課程)	3	3	-	9	0.33	0.66	0.66	0.33	0.55	-	平成20	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同様です。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

3 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
設 置 時 (平成29年6 月)	スポーツ健康学 部こどもスポー ツ教育学科の定 員充足率の是正 に努めること。 改善意見	<p>本学科の開設初年度（平成27年度）の入学者が12人となったことを受け、高等学校の進路指導教員や受験生の認知度を更に高めるために、開設2年目から3年目にかけて以下の取組を実施した。</p> <p>① 学科の特長を簡潔にまとめた統一ビジュアル（写真とキャッチコピー）を用いたホームページ・パンフレット・ダイレクトメール・交通広告等の展開。</p> <p>② 本学科の専任教員及び実習施設紹介のチラシを作成し、専任教員による高校訪問の実施。</p> <p>③ 大手予備校等のデータを活用し、教員養成系統志望者へのダイレクトメール発送。</p> <p>その結果、開設後の入学定員超過率は、0.24倍、0.76倍、0.78倍と改善傾向を示してきた。そこで、完成年度の募集においては、専任教員による高校訪問、教員養成系統志望者へのダイレクトメールを継続実施し、さらに、瀬戸市立中学校校長経験者を特任教授として採用し教職指導の充実や教育委員会との連携強化を図った。しかし、志願者数は横ばい状況から脱し得ず、平成30年度の入学定員超過率は0.52倍となり、定員充足率の平均は前年度の0.59から0.57に低下した。その背景として、私立大学における教員養成系学部への入学定員超過率が全国的に低下傾向にあることも一因と考えられ、本学科開設の平成27年度から平成29年度にかけて、全国で1.06倍から1.02倍に、愛知県で1.00倍から0.98倍へと低下している。</p> <p>こうした状況を踏まえ、平成31年度入学者の募集においても前年度までの取組を継続実施するとともに、来春卒業する第1期生の進路状況をPRすることにより、定員充足を図る。あわせて、完成年度後の入学定員の見直しを含め、今年度中に方向性を確定する予定である。</p> <p>注) データ出所 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」 各大学のウェブサイト(30)</p>	履行済

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
設置計画履行 状況調査時 (平成31年3 月)	完成年度にもか かわらず専任教 員数が認可時の 計画から減少し ている。提示さ れた教員の採用 計画を確実に履 行するよう努め るとともに、今 後、新たに教員 の採用及び昇格 の選考を行う際 には設置計画履 行状況等調査に おける教員審査 を受審すること。 (スポーツ 健康学部こども スポーツ教育学 科)	指摘事項 (改善) 平成30年3月31日付けで、専任教員2名が 退職した。平成30年4月の教職課程再課程 認定申請に向けて全国的な教育学分野の教 員確保が激化する中、平成29年10月より後 任の募集を開始し、平成30年1月付け1名及 び3月付け1名の計2名について教職課程再 課程に伴う専任教員候補として申請するこ とを決定したが、各種手続きの関係上、こ の2名の就任は平成31年4月1日付けとなっ た。 上記については、平成30年度設置計画履 行状況等調査面接調査(平成30年11月9 日)において報告した。また、2名の教員 については、平成31年4月1日付けで専任准 教授(1名)及び専任講師(1名)として就 任した。 なお、平成31年3月末をもって野村教授 が定年退職したが、①野村教授が担当して いた科目については、他の教員が担当可能 であること、また、それに伴う教育上の支 障がないこと、②今後定員数の変更(50名 から40名に変更)を予定し、現状の体制で 支障がないことから、令和元年5月以降の 教員採用は予定しておらず、教員の昇格も 予定していない。(元)	履行済
設置計画履行 状況調査時 (平成31年3 月)	入学定員未充足 の改善に努める こと。(スポー ツ健康学部こども スポーツ教育 学科)	指摘事項 (改善) 本学科は開設当初より一度も定員充足が できておらず、毎年度学生確保に向けた取 組みのPDCAサイクルを実行しながら学生 確保に努めてきた。平成30年度は以下を中 心に取り組んだ。①本学科専用のチラシ (オープンキャンパス案内、学びの特色、 サポート体制、進路などを掲載)を持参し、 東海3県を中心とした専任教員による 高校訪問、②4月、10月、11月、12月の年4 回、教員養成系志望者へダイレクトメール の送付、③元瀬戸市立中学校校長経験者 (特任教授)による教職指導の充実や教育 委員会との連携強化、④第1期生の進路状 況のPR。 この結果、平成31年度入試の入学者が50 名となり、開設以降初めて入学定員を充足 した。今後、継続して入学定員を充足でき るよう、引き続き前年度と同様の広報を中 心として実施していく。 また、常任理事会のもと、学部改組検討 委員会(平成30年12月、平成31年1月、3月 開催)を設置し、定員見直しの検討を行 い、現行の50名から40名へ変更する意思決 定を行った。(元)	履行中

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度を記入してください。